

平成 29 年 度

公営企業会計当初予算（案）主要施策の概要

企 業 庁

(問合せ先)
企業局財務部
財務課長 矢 島
電話 045-210-7030

目 次

I	平成29年度公営企業会計当初予算編成について	1
1	予算規模（支出）	1
2	当初予算額総括表	2
II	水道事業	3
1	予算の概要	3
2	主要事業の概要	6
III	電気事業	10
1	予算の概要	10
2	主要事業の概要	13
IV	公営企業資金等運用事業	15
V	相模川総合開発共同事業	16
VI	酒匂川総合開発事業	17
VII	主要事業関係資料	18
VIII	平成28年度公営企業会計2月補正予算額比較表	24
IX	平成29年第1回定例会に提案する議案の概要	26

I 平成29年度公営企業会計当初予算編成について

主要事業を着実に推進し、水道や電力の安定供給を図ります！

水道事業及び電気事業の各「経営計画」に基づき、施設の耐震化や老朽化対策を計画的に進めるとともに、再生可能エネルギーの導入推進など時代のニーズに対応した事業運営により、水道や電力の安定供給を図ります。

1 予算規模（支出）

（単位：千円、％）

会 計	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A－B	伸率 A／B
水道事業会計	84,843,474	84,880,520	△ 37,046	100.0
電気事業会計	12,783,013	11,438,653	1,344,360	111.8
公営企業資金等 運用事業会計	6,969,356	8,078,645	△ 1,109,289	86.3
相模川総合開発 共同事業会計	2,447,359	2,319,169	128,190	105.5
酒匂川総合開発 事業会計	1,620,046	1,581,505	38,541	102.4
合 計	108,663,248	108,298,492	364,756	100.3

（注1）「当初予算額」は、収益的支出（損益勘定）及び資本的支出（資本勘定）の予算額を合計したものである。

（注2）金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある（次頁以降同様）。

2 当初予算額総括表

当年度損益が生じる水道事業会計、電気事業会計及び公営企業資金等運用事業会計は、何れも「利益剰余金」を見込んでいます。

(単位 千円)

会計名	勘定区分	収 入 予 算 額	支 出 予 算 額	当年度損益及び 補填財源使用額の状況
水道事業会計	損益	59,263,725	53,992,617	当年度利益剰余金 4,024,841 ⑳ 当年度利益剰余金 4,358,756)
	資本	10,319,295	30,850,857	補填財源使用額 20,531,562
	計	69,583,020	84,843,474	
電気事業会計	損益	8,773,826	8,375,185	当年度利益剰余金 135,670 ⑳ 当年度利益剰余金 100,407)
	資本	41,181	4,407,828	補填財源使用額 4,366,647
	計	8,815,007	12,783,013	
公営企業資金等 運用事業会計	損益	1,092,661	903,157	当年度利益剰余金 194,883 ⑳ 当年度利益剰余金 250,402)
	資本	3,414,928	6,066,199	補填財源使用額 2,651,271
	計	4,507,589	6,969,356	
相模川総合開発 共同事業会計	損益	1,932,486	1,932,486	
	資本	514,873	514,873	
	計	2,447,359	2,447,359	
酒匂川総合開発 事業会計	損益	1,289,538	1,289,538	
	資本	330,508	330,508	
	計	1,620,046	1,620,046	
合 計	損益	72,352,236	66,492,983	当年度利益剰余金 4,355,394 ⑳ 当年度利益剰余金 4,709,565)
	資本	14,620,785	42,170,265	補填財源使用額 27,549,480
	計	86,973,021	108,663,248	

水道事業

1 予算の概要

水道施設の耐震化や老朽化対策などを計画的に進めるとともに、漏水対策強化に向けた取組を推進します。

(1) 平成29年度・平成28年度水道事業会計当初予算額比較表

(単位:千円)

科目等		年度	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	増減額 A - B
収益的 収支	収益的収入 a		59,263,725	59,819,845	556,120
	内 訳	水道料金	50,877,351	51,076,637	199,286
		水道利用加入金	2,130,017	2,144,302	14,285
		その他収入	6,256,357	6,598,906	342,549
	収益的支出 b		53,992,617	54,142,311	149,694
	内 訳	職員費	6,431,693	6,337,279	94,414
		受水費	14,885,508	14,986,577	101,069
		動力費、薬品費及び修繕費	6,411,472	6,544,628	133,156
		減価償却費等	13,762,444	13,479,550	282,894
		支払利息	2,912,599	3,182,212	269,613
その他支出		9,588,901	9,612,065	23,164	
消費税等資本的収支調整額 c		1,246,267	1,318,778	72,511	
当年度利益剰余金又は欠損金 d (a - b - c)		4,024,841 [2,271,621]	4,358,756 [2,612,353]	333,915 [340,732]	
資本的 収支	資本的収入		10,319,295	11,276,458	957,163
	資本的支出		30,850,857	30,738,209	112,648
	内 訳	建設改良事業費等	17,763,386	18,551,043	787,657
		元金償還金	13,087,471	12,187,166	900,305
資本的収支差引額 (-)		20,531,562	19,461,751	1,069,811	

(参考)

資金収支	前年度末資金残高	13,925,544	15,976,614	2,051,070
	当年度分資金収支	3,014,617	2,051,070	963,547
	資金残高 (+)	10,910,927	13,925,544	3,014,617

「当年度利益剰余金又は欠損金」欄の[]は、長期前受金戻入の影響額を除いた場合を示す。

平成28、29年度当初予算額の前年度末資金残高は、平成27年度決算を反映している。

「当年度分資金収支」は、当年度の利益剰余金や損益勘定留保資金等から資本的収支差引額を調整したものである。

(2) 水道料金収入の状況

節水意識の高まりや節水型機器の普及等により、水道料金収入は減少を続けています。平成29年度の料金収入は平成28年度の家事用1戸1ヶ月当たりの使用水量の推移を踏まえて見込んでいます。

ア 水道料金収入

年度		平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比
区分		当初予算額	当初予算額		
給水区域		12市6町	12市6町	-	-
給水戸数		1,326,004戸	1,309,394戸	16,610戸	101.3%
給水人口		2,815,058人	2,808,012人	7,046人	100.3%
水道料金		50,877,351千円	51,076,637千円	△199,286千円	99.6%
使用区分	家事用	33,259,024千円	33,466,994千円	△207,970千円	99.4%
	業務用	16,346,011千円	16,426,054千円	△80,043千円	99.5%
	浴場用	36,163千円	37,664千円	△1,501千円	96.0%
	一時用	276,259千円	183,034千円	93,225千円	150.9%
	分水	959,894千円	962,891千円	△2,997千円	99.7%

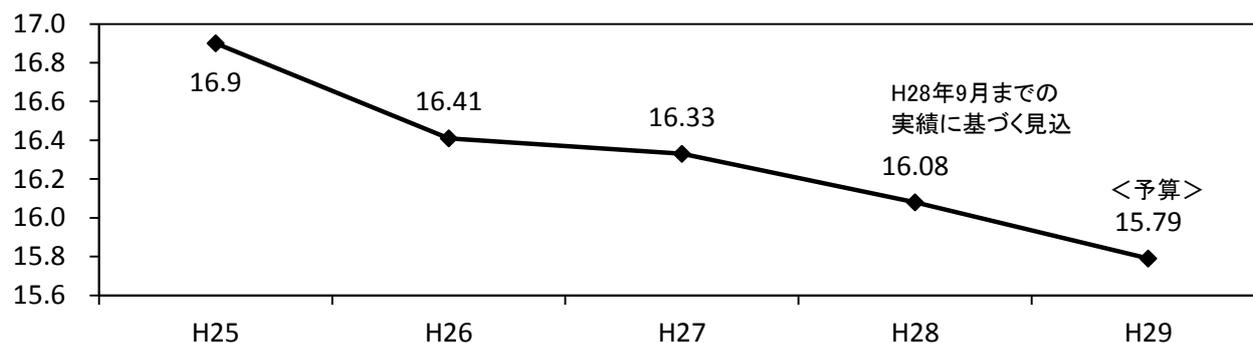
イ 給水量

(単位：m³)

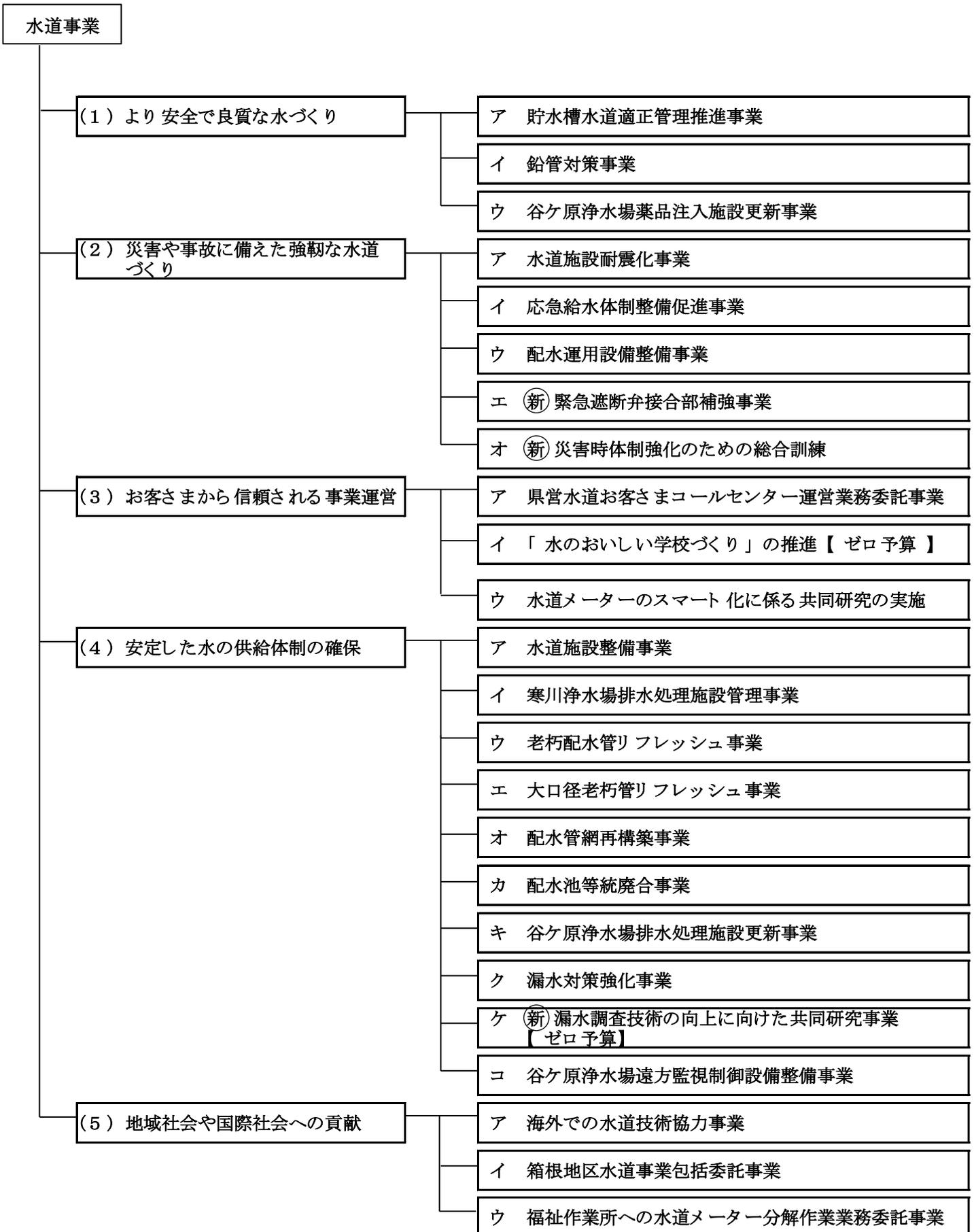
年度		平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比
区分					
年間総給水量		300,782,202	306,702,625	△5,920,423	98.1%
使用区分	家事用	239,954,440	244,854,130	△4,899,690	98.0%
	業務用	52,889,725	53,856,267	△966,542	98.2%
	浴場用	542,083	566,861	△24,778	95.6%
	一時用	449,654	304,767	144,887	147.5%
	分水	6,946,300	7,120,600	△174,300	97.6%

(参考) 家事用1戸1ヶ月当たりの使用水量の推移

使用水量 (m³)



平成 29 年度 水道事業 主要事業体系図



2 主要事業の概要

(1) より安全で良質な水づくり

ア 貯水槽水道適正管理推進事業 1,903万円

お客さまに、より安全でおいしい水をお届けする取組の一環として、有効貯水容量 8 m³以下の小規模貯水槽水道の所有者に対し、貯水槽水道の管理に関して、指導・助言及び勧告の必要の有無を判断するため、郵送による管理方法の周知とアンケートによる管理状況の把握のほか、希望者に対し水質検査を実施する。

- ・ 貯水槽水道各戸調査等業務 実施対象戸数 2,600件

イ 鉛管対策事業 1,385万円

宅地内に残存している鉛管（個人財産）の解消の推進を図るために布設状況を調査し、使用者に情報を提供する。

- ・ 宅地内鉛管の調査、情報提供 10,000件

ウ 谷ヶ原浄水場薬品注入施設更新事業 3,216万円

近年の水質基準の強化に伴う最適な薬品貯蔵量の確保や、高機能な浄水薬品の導入、火山灰等に対応するため、アルカリ剤注入施設の設置に向けた詳細設計を実施する。

(2) 災害や事故に備えた強靱な水道づくり

ア 水道施設耐震化事業 27億1,042万円

大規模地震の発生に備えるため、浄水場や配水池の耐震化を図るほか、災害時に重要となる、災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路や基幹管路を耐震継手管に取り替える。（資料1（P18））

- ・ 配水管布設延長 7,890m

<参考>水道施設の耐震化関連事業費

・ 水道施設耐震化事業（再掲）	27億1,042万円
・ 緊急遮断弁接合部補強工事（再掲）	4,213万円
・ 配水管網再構築事業（一部再掲）	9億5,808万円（※）
・ 老朽配水管リフレッシュ事業（再掲）	60億562万円
・ 大口径老朽管リフレッシュ事業（再掲）	30億6,823万円
合 計	127億8,450万円

※ 配水管網再構築事業費のうち、建設改良事業費を合計した金額である。

イ 応急給水体制整備促進事業 **2億4,591万円**

大規模地震の発生に備えるため、応急給水体制の整備を促進し、災害時における生活用水の確保を図る。

ウ 配水運用設備整備事業 **1億9,435万円**

バックアップ体制を強化して水運用に万全を期すため、老朽化した配水運用通信回線設備を更新する。

[債務負担行為] (債務負担行為限度額 31億2,097万円 平成25～30年度)

⑨ エ 緊急遮断弁接合部補強事業 **4,213万円**

基幹管路設備の長寿命化及び耐震性能強化を目的として、特に災害時において重要な設備である緊急遮断弁接合部の補強工事を行う。(資料1(P18))

⑨ オ 災害時体制強化のための総合訓練 **50万円**

発生の切迫性が指摘されている都心南部直下地震や東海地震などの大規模な災害発生時において速やかな応急復旧活動を行うため、管工事業者と応急復旧工事等に係る合同訓練を行い、災害対応時の体制強化を図る。

(3) お客さまから信頼される事業運営

ア 県営水道お客さまコールセンター運營業務委託事業 **1億1,037万円**

お客さまからの電話受付業務等を行う、お客さまコールセンターを運営する。

イ 「水のおいしい学校づくり」の推進【ゼロ予算】

水道水のおいしさや安全性などについて、子どもたちの理解促進を図るため、一般財団法人「かながわ水・エネルギーサービス」と協働し、給水区域内の小学校において、水道教室の開催や水道管から直接給水する「直結直圧式給水化工事」を実施する。

ウ 水道メーターのスマート化に係る共同研究の実施 **248万円**

検針業務の自動化や使用水量の「見える化」などが可能となる水道メーターのスマート化について、箱根地区において民間事業者とともに共同研究を行う。

(4) 安定した水の供給体制の確保

ア 水道施設整備事業 90億3,520万円

安定給水の確保を図るため、10水道営業所及び2浄水場において、配水池やポンプ所等の施設の整備・更新、水道管の漏水修理を行う。

- ・ 浄水場等機械装置更新工事、送配水管、給水管維持修繕工事

イ 寒川浄水場排水処理施設管理事業 7億1,048万円

効率的で効果的な事業運営を実現するため、寒川浄水場排水処理施設の維持管理及び運営をPFI事業として実施する。

[債務負担行為] (債務負担行為限度額 206億4,600万円 平成15～37年度)

ウ 老朽配水管リフレッシュ事業 60億562万円

安定給水の確保を図るため、昭和46年以前の強度的に弱い老朽管を耐震性の高い铸铁管等に更新する。(資料1(P18))

- ・ 配水管改良工事 布設延長 37,625m

エ 大口径老朽管リフレッシュ事業 30億6,823万円

安定給水の確保を図るため、基幹管路(浄水場と配水池を結ぶ送水管及び口径450mm以上の配水本管)上にある昭和46年以前の強度的に弱い大口径老朽管を耐震性の高い铸铁管等に更新する。(資料1(P18)、資料2(P19))

- ・ 送配水管改良工事(大口径管路) 布設延長 4,000m

オ 配水管網再構築事業 9億7,512万円

配水機能強化を図るため、小口径管の統合により配水管網の整備に取り組むとともに漏水が多発するポリエチレン管等の解消を図る。(資料1(P18))

- ・ 配水管布設工事 布設延長 2,840m
- ・ 配水管改良工事 布設延長 3,070m
- ・ 配水管布設、改良促進工事 布設延長 700m

カ 配水池等統廃合事業 4,089万円

将来の水需要を考慮し、更新費用の削減と維持管理の省力化を行うため、配水池の統廃合を行う。

- ・ 惣領分配水池廃止のための管網整備 布設延長 150m

キ 谷ヶ原浄水場排水処理施設更新事業

1億2,768万円

浄水場施設の効率的な維持運営を図るため、老朽化した谷ヶ原浄水場排水処理施設の更新を行う。(資料3(P20))

・谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事(建築)

[債務負担行為の新規設定] (債務負担行為限度額 3億7,403万円 平成29~30年度)

・谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事(機械・電気設備)

[債務負担行為の新規設定] (債務負担行為限度額 29億5,108万円 平成29~31年度)

・谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事(水道) 他

ク 漏水対策強化事業

1億9,778万円

漏水対策をさらに推進するため、基幹管路等の調査に加え、国県道に埋設されている老朽管の漏水調査を実施する。(資料4(P21))

⑨ ケ 漏水調査技術の向上に向けた共同研究事業【ゼロ予算】

漏水調査技術のさらなる向上を目指すため、管内調査ロボットや新しい調査機器を活用した、漏水調査技術について提案を募り共同研究を行う。(資料4(P21))

コ 谷ヶ原浄水場遠方監視制御設備整備事業

3億9,126万円

バックアップ体制を強化して水運用に万全を期すため、老朽化した谷ヶ原浄水場の遠方監視制御設備を更新する。

[債務負担行為] (債務負担行為限度額 10億4,059万円 平成28~31年度)

(5) 地域社会や国際社会への貢献

ア 海外の水道技術への協力

461万円

海外の公衆衛生向上に貢献するため、企業庁が培ってきた技術力等を活かし、海外における水道事業の改善に向け、インド(タミル・ナドゥ州)やベトナムとの間で、協力事業を推進する。

イ 箱根地区水道事業包括委託の推進

8億9,702万円

民間事業者の水道事業運営のノウハウ習得等のため、箱根地区における水道事業の包括委託を行う。

[債務負担行為] (債務負担行為限度額 50億3,831万円 平成25~30年度)

ウ 福祉作業所への水道メーター分解作業業務委託事業

939万円

障害者の就労機会の確保を図るため、処分予定の水道メーターを分解し分別する作業を給水区域内の福祉作業所に委託する。

・委託数量 80,000個

電気事業

1 予算の概要

水力発電を通じて電力と水道用水の安定供給を図ります。また、再生可能エネルギーの導入推進に向け、既存のえん堤を利用した小水力発電所の建設工事を行うとともに、相模ダムの老朽化対策に向けた調査検討や総合点検を実施します。

(1) 平成29年度・平成28年度電気事業会計当初予算額比較表

(単位:千円)

科目等		年度	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	増減額 A - B
収益的 収支	収益的収入 a		8,773,826	8,694,113	79,713
	内 訳	水力発電料金収入	6,444,771	6,333,016	111,755
		太陽光発電料金収入	129,655	130,756	1,101
		その他収入	2,199,400	2,230,341	30,941
	収益的支出 b		8,375,185	8,430,337	55,152
	内 訳	職員費	1,612,123	1,597,587	14,536
		修繕費、委託費	2,686,163	2,617,066	69,097
		減価償却費等	2,115,729	2,070,829	44,900
		支払利息	155,586	182,382	26,796
		その他支出	1,805,584	1,962,473	156,889
消費税等資本的収支調整額 c		262,971	163,369	99,602	
当年度利益剰余金又は欠損金 (a - b - c) d		135,670	100,407	35,263	
資本的 収支	資本的収入		41,181	4,962,641	4,921,460
	資本的支出		4,407,828	3,008,316	1,399,512
	内 訳	建設改良事業費等	3,625,051	2,233,964	1,391,087
		元金償還金	782,777	774,352	8,425
資本的収支差引額 (-)		4,366,647	1,954,325	6,320,972	

(参考)

資金 収支	前年度末資金残高	23,949,437	20,409,195	3,540,242
	当年度分資金収支	1,839,834	3,540,242	5,380,076
	資金残高 (+)	22,109,603	23,949,437	1,839,834

平成28、29年度当初予算額の前年度末資金残高は、平成27年度決算を反映している。
「当年度分資金収支」は、当年度の利益剰余金や損益勘定留保資金等から資本的収支差引額を調整したものである。

(2) 電力料金収入の状況

ア 水力発電による収入

(ア) 電力料金収入

(単位 千円)

年度 発電所	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増減額	前年度対比
水力発電所 (14箇所)	6,444,771	6,333,016	111,755	101.8%

(イ) 年間目標供給電力量

(単位 kWh)

年度 発電所	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
水力発電所 (14箇所)	700,888,500	706,993,000	△ 6,104,500	99.1%

イ 太陽光発電による収入

(ア) 電力料金収入

(単位 千円)

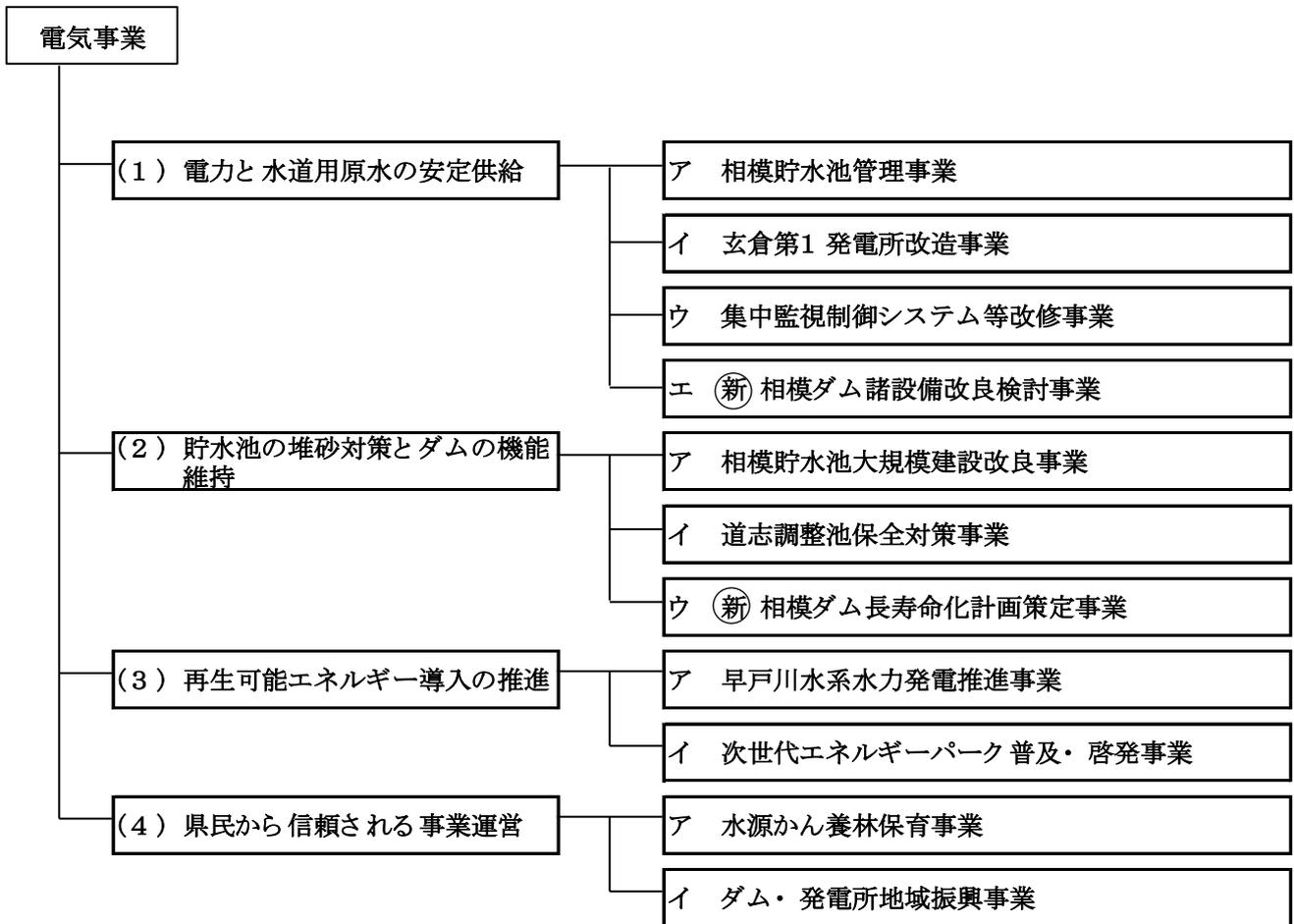
年度 発電所等	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増減額	前年度対比
愛川太陽光発電所等 (3箇所)	129,655	130,756	△ 1,101	99.2%

(イ) 年間目標供給電力量

(単位 kWh)

年度 発電所等	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
愛川太陽光発電所等 (3箇所)	3,116,442	3,143,073	△ 26,631	99.2%

平成29年度電気事業主要事業体系図



2 主要事業の概要

(1) 電力と水道用原水の安定供給

ア 相模貯水池管理事業

7億5,557万円

発電用水及び水道用水の安定供給を図るため、相模ダム・沼本ダム諸設備の整備等を行う。

イ 玄倉第1発電所改造事業

14億2,226万円

運転開始から50年以上を経過し経年劣化が進む玄倉第1発電所（現行4,200kW）の抜本的な改良を行うため、水車発電機設備などの改造事業を行うとともに、改造に併せて200kW程度の出力増強を図る。

（継続費総額 22億4,134万円 平成27～29年度）

ウ 集中監視制御システム等改修事業

3億4,356万円

電力システム改革第2段階（小売及び発電の全面自由化）に対応するため、集中監視制御システム等の設備改修を行う。

（継続費総額 2億4,300万円 平成28～29年度）

新 エ 相模ダム諸設備改良検討事業

6,250万円

相模ダム（昭和22年完成）の老朽化対策を実施していくため、放流設備等のダム諸設備の改良に向けた工法の検討を行う。（資料5（P22））

(2) 貯水池の堆砂対策とダムの機能維持

ア 相模貯水池大規模建設改良事業

14億7,872万円

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、堆積土砂の除去等を行う。

・堆積土砂しゅんせつ工事 15万m³

堆砂の状況 堆砂量 1,872万m³ 総貯水容量の29.6%
(平成28年12月現在)

イ 道志調整池保全対策事業

2億4,955万円

道志調整池上流域の災害防止を図るため、堆積土砂の除去等を行う。

⑨ ウ 相模ダム長寿命化計画策定事業（土木総合点検） 2,687万円

相模ダムの長寿命化計画策定に向け、土木構造物を対象とした総合点検を実施する。（資料5（P22））

（3）再生可能エネルギー導入の推進

ア 早戸川水系水力発電推進事業 3億634万円

相模川水系早戸川のえん堤を利用した小水力発電所の設置に向けて取り組むため、発電所の建設工事や基本設計等を行う。（資料6（P23））

（継続費総額 3億3,000万円 平成28～29年度）

イ 次世代エネルギーパーク普及・啓発事業 1,391万円

次世代エネルギーの普及啓発を推進するため、「あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク」に認定された施設の見学会等を実施する。

（4）県民から信頼される事業運営

ア 水源かん養林保育事業 4,361万円

相模原市緑区青根地区にある426.83haの水源かん養林を適正に維持管理していくため、森林の保育・管理を行う。

イ ダム・発電所地域振興事業 1,800万円

県営電気事業に対する理解や協力を得るため、発電所等所在市町村が実施するダム・発電所等を通じた地域振興事業、環境保全のための教育・研究事業、省エネや蓄エネ設備の導入事業等に対して支援を行う。

IV 公営企業資金等運用事業

1 平成29年度・平成28年度公営企業資金等運用事業会計当初予算額比較表

(単位 千円)

勘定区分		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	区 分	当 年 度 利益剰余金	補 填 財 源 使 用 額
損益	収入	1,092,661	795,027	297,634	平成29年度	194,883	2,651,271
	支出	903,157	539,337	363,820			
資本	収入	3,414,928	3,174,911	240,017	平成28年度	250,402	4,364,397
	支出	6,066,199	7,539,308	△1,473,109			
計	収入	4,507,589	3,969,938	537,651	増 減	△ 55,519	△ 1,713,126
	支出	6,969,356	8,078,645	△1,109,289			

2 主要事業の概要

(1) 資金・資産の効果的な活用

ア 水道事業会計への長期貸付金

60億円

保有資金の活用として水道事業会計に60億円の長期貸付を行う。

(単位 千円)

区分	貸付総額	平成28年度末 貸付残高	平成29年度		平成29年度末 貸付残高
			貸付額	償還額	
水道事業会計	58,568,100	35,364,372	6,000,000	3,235,918	38,128,454
電気事業会計	20,000	2,981	-	1,002	1,979
相模原市	208,660	88,714	-	8,879	79,835
計	58,796,760	35,456,067	6,000,000	3,245,799	38,210,268

イ ドローン活用事業

100万円

河川巡視等の業務対応や広報活動の充実などを図るため、企業庁で保有しているドローンを活用する。

V 相模川総合開発共同事業

1 平成29年度・平成28年度相模川総合開発共同事業会計当初予算額比較表

(単位 千円)

勘定区分		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額
損益	収入	1,932,486	1,920,948	11,538
	支出	1,932,486	1,920,948	11,538
資本	収入	514,873	398,221	116,652
	支出	514,873	398,221	116,652
計	収入	2,447,359	2,319,169	128,190
	支出	2,447,359	2,319,169	128,190

2 主要事業の概要

(1) 貯水池等の管理

ア 城山貯水池等保全対策事業

1億1,279万円

城山貯水池（津久井湖）の保全を図るため、流芥の除去や貯水池周辺の崩落防止工事等を行う。

イ 水質浄化対策事業

5,980万円

津久井湖の環境保全と水質保全のため設置した9基のエアレーション装置及び水生植物を利用した水質浄化施設の維持管理を行う。

VI 酒匂川総合開発事業

1 平成29年度・平成28年度酒匂川総合開発事業会計当初予算額比較表

(単位 千円)

勘定区分		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額
損益	収入	1,289,538	1,299,137	△ 9,599
	支出	1,289,538	1,299,137	△ 9,599
資本	収入	330,508	282,368	48,140
	支出	330,508	282,368	48,140
計	収入	1,620,046	1,581,505	38,541
	支出	1,620,046	1,581,505	38,541

2 主要事業の概要

(1) 貯水池等の管理

ア 三保貯水池等保全対策事業

5億5,562万円

三保貯水池（丹沢湖）の保全を図るため、堆積土砂や流芥の除去、貯水池周辺の崩落防止工事等を行う。

水道施設の耐震化の推進

1 目的

大規模災害の発生に備えるため、老朽化している水道管の取替えや災害拠点病院等への供給管路に耐震継手管を採用する等水道施設の耐震化を推進しライフラインの確保を図る。

2 予算額

127億8,450万円

3 事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	平成29年度 当初予算
(1)	災害や事故に備えた強靱な水道づくり	27億5,255万円
	① 基幹浄水場耐震化事業 給水区域内で想定される最大規模の地震動に対応するため、浄水場の耐震化を図る。	6,802万円
	② 基幹管路（A・K形）耐震化事業 基幹管路のうち耐震性の劣る管路を更新して耐震化を図る。	1億2,021万円
	③ 一次配水池等耐震化事業 給水区域内で想定される最大規模の地震動に対応するため、配水池等の耐震化を図る。	3億7,482万円
	④ 重要給水施設配水管耐震化事業 災害拠点病院等への供給管路の耐震化を図る。	21億4,737万円
新	⑤ 緊急遮断弁接合部補強工事 基幹管路設備の長寿命化及び耐震性能強化を目的として特に災害時において重要な設備である緊急遮断弁接合部の補強工事を行う。	4,213万円
(2)	安定した水の供給体制の確保	100億3,194万円
	① 配水管網再構築事業 配水管網の整備に併せて耐震化を図る。	9億5,808万円
	② 老朽配水管リフレッシュ事業 老朽管の更新に併せて管路の耐震化を図る。	60億562万円
	③ 大口径老朽管リフレッシュ事業 大口径管等の老朽管の更新に併せて基幹管路の耐震化を図る。	30億6,823万円
	合 計	127億8,450万円

※ 配水管網再構築事業費のうち、建設改良事業費を合計した金額である。

問合せ先

【(1)①】 企業局水道部浄水課 課長 柳川 電話 045-210-7280

【(1)②～⑤、(2)】 企業局水道部水道施設課 課長 池田 電話 045-210-7270

大口径老朽管リフレッシュ事業

1 目的

水道水の安定的な供給確保を図るため、送配水系統の基幹的な役割を担う管路（浄水場と配水池を結ぶ送水管及び口径 450 mm以上の配水本管）上にある昭和 46 年以前に布設された強度的に弱い大口径老朽管を計画的に更新する。

2 予算額

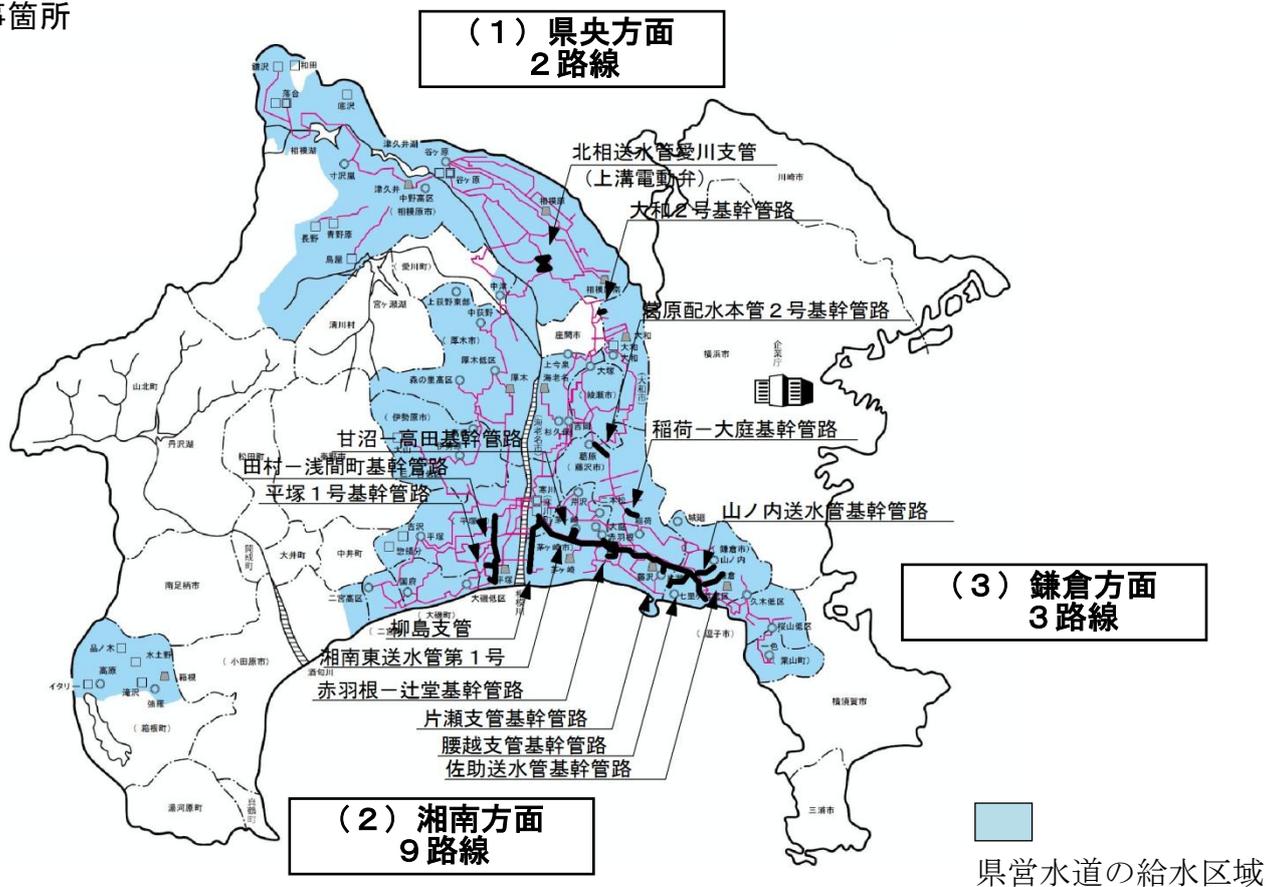
30億6,823万円

3 事業内容

工事延長：4,000m

	方面	口径	延長	路線名等
(1)	県央	500mm他	300m	大和2号、上溝電動弁設置
(2)	湘南	900mm他	2,310m	湘南東送水管第1号、柳島支管、片瀬支管 葛原配水本管2号、甘沼-高田、赤羽根-辻堂 稲荷-大庭、平塚1号、田村-浅間町
(3)	鎌倉	400mm他	1,390m	腰越支管、山ノ内送水管、佐助送水管

4 工事箇所



資料 3

谷ヶ原浄水場排水処理施設更新事業

1 目的

排水処理施設は、浄水処理の工程において砂や泥などの濁質物を含んだ排水を濃縮、脱水し、浄水発生土にする施設である。施設の主要な設備である加圧脱水機は、老朽化が著しいことから、効率的な維持運営を図るため更新を行う。

2 予算額

1億2,768万円

内訳	・ 建築工事、設計、及び工事監理 3,097万円 (債務負担総額 3億7,403万円 平成29～30年度)
	・ 電気機械工事 0円 (債務負担総額 29億5,108万円 平成29～31年度)
	・ 配管工事、測量等調査委託他 9,671万円

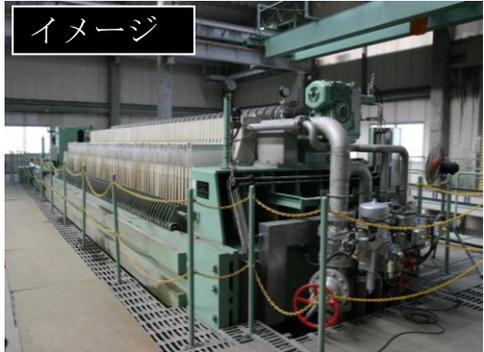
3 事業内容

既存設備を並行運用しながら、脱水機棟の建設、加圧脱水機及び付帯する電気設備の更新、脱水機に必要な水を供給するための配管布設を行い、平成32年度当初より稼働させる。

【加圧脱水機仕様】

- ・ 無薬注 横型加圧脱水機（短時間型※）、ろ過面積：600㎡×2台

4 加圧脱水機の概要（参考）

項目	現 行（昭和48年）	更 新 案
脱水方式	縦型加圧式フィルタプレス	横型加圧式フィルタプレス ※ 現在の主流は横型加圧式であり、更新に際しては、1回当たりの脱水処理時間が短い短時間型を採用する。
写真		

問合せ先

企業局水道部浄水課 課長 柳川 電話 045-210-7280

漏水対策強化に向けた取組

1 目的

漏水対策をさらに推進するため、最適な漏水調査を実施するとともに、新たに漏水調査技術の向上に向けた共同研究を進める。

2 予算額

1億9,906万円

3 事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	平成29年度 当初予算
	(1) 漏水箇所調査	1億9,906万円
	① 漏水調査業務委託 音聴式漏水調査により、給水区域内全域を2年サイクルで調査する。	1億6,737万円
	② 河川横断管（伏越部）等漏水調査業務委託 音聴式で発見が困難な、河川や水路の下などの水道管に対して相関式漏水探知器を用いた調査を行う。 （平成27年度から開始）	697万円
	③ 基幹管路漏水調査業務委託 大口径の基幹管路は埋設位置が深いことから音聴式での発見が困難なため、長距離相関式漏水探知器を用いた調査を行う。 （平成28年度から開始）	853万円
新	④ 国県道老朽管漏水調査業務委託 昨今の国県道上における漏水事故を受け、道路陥没等の二次災害防止の観点から、国県道上の老朽管に対して、相関式漏水探知器を用いた調査を実施する。	1,490万円
新	⑤ 基幹管路人孔部調査業務委託 平成27年度に藤沢水道営業所管内における口径1200ミリの送水管の人孔部で発生した漏水を鑑み、基幹管路人孔部の設置箇所や数量を調査する。	127万円
	(2) 新たな漏水調査技術の共同研究	0円
新	① 漏水調査技術の向上に向けた共同研究（ゼロ予算） 漏水調査技術の向上を目指し、管内調査ロボットや新しい調査機器を活用した、漏水調査技術について提案を募り共同研究を行う。	ゼロ予算事業 0円
	合 計	1億9,906万円

問合せ先

企業局水道部水道施設課 課長 池田 電話 045-210-7270

資料 5

相模ダムの老朽化対策に向けた取組

1 目的

昭和 22 年の竣工から約 70 年が経過した相模ダムの安全性を向上させ、機能を長期的に維持するため、放流関連施設全体の改良を総合的に検討する。また、将来的な相模ダムの長寿命化計画策定に向けて、土木構造物を対象とした総合点検を実施する。

2 予算額

8,937 万円

内訳	・相模ダム諸設備改良検討委託	2,643 万円
	・相模ダム地質調査業務委託	3,606 万円
	・相模ダム長寿命化計画（土木総合点検）策定業務委託	2,687 万円

3 事業内容

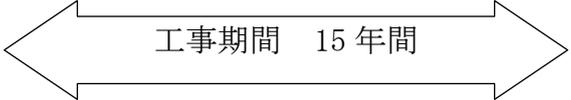
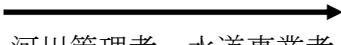
（1）ダム放流設備改良検討

ダム放流設備改良の基礎資料を作成するとともに、ゲート本体やそれを支えるピア（柱）等の詳細検討を実施する。

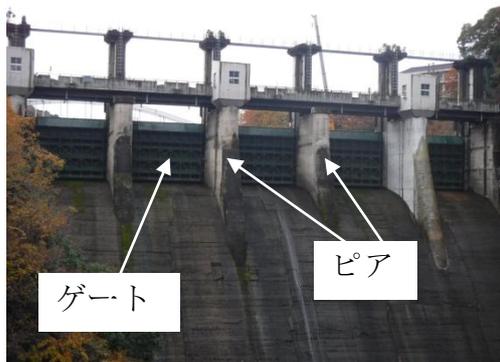
（2）総合点検

現時点でのダムの状態を専門家の目で評価を行う総合点検を実施し、今後の放流設備改良の設計に反映させる。

4 スケジュール

	H29～H35	H36～H50
調査委託		
改良工事 護岸・護床工 ゲート・ピア更新		
関係機関協議	 河川管理者・水道事業者	

（参考）相模ダムの現況



問合せ先

企業局利水電気部利水課 課長 影山 電話 045-210-7230

早戸川水系水力発電推進事業

1 目的

「かながわスマートエネルギー計画」における基本政策の一つである「再生可能エネルギー等の導入加速化」の取組を推進するため、相模川水系早戸川において、既存のえん堤を利用した小水力発電の設置に向けて、建設工事や基本設計等を行う。

2 予算額

3億634万円

内訳	・早戸川発電所（仮称）建設事業 （継続費総額 3億3,000万円 平成28～29年度）	2億8,400万円
	・蛙沢えん堤地点発電計画基本設計業務委託事業	2,000万円
	・蛙沢えん堤地点発電計画測量業務委託事業	234万円

3 事業内容

(1) 発電計画（予定）

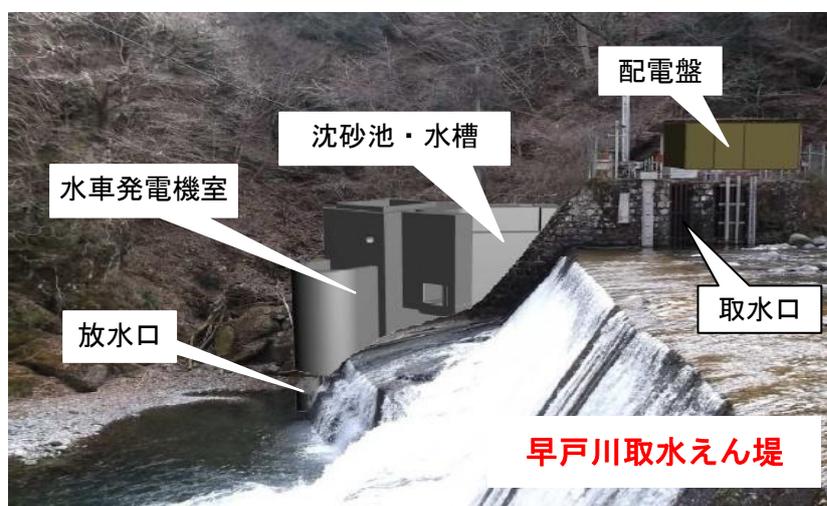
ア 水系・河川名・位置 一級河川相模川水系早戸川(相模原市緑区鳥屋)

イ えん堤地点と計画内容 下表のとおり

計画地点	早戸川取水えん堤地点 (早戸川(下流部))	蛙沢砂防えん堤地点 (早戸川(上流部))	奥野砂防えん堤地点 (早戸川(中流部))
計画の特徴	廃止された発電所(※)の、残されている取水えん堤を再利用する計画	既存の砂防えん堤を取水えん堤として利用する計画	既存の砂防えん堤を取水えん堤として利用する計画
最大出力	72 kW	700kW	320kW
年間可能発電電力量	約484,200kWh	約4,009,000kWh	約1,636,000kWh
工期等 (予定) [29年度]	H26～H27 調査設計 H28～H29 建設工事 [H29 建設工事]	H26～H30 調査設計 H31～H34 建設工事 [H29 基本設計等]	H26～H33 調査設計 H34～ 建設工事

※宮ヶ瀬ダム建設に伴い、水没のため平成6年に廃止となった東京電力㈱の宮ヶ瀬発電所（出力3,580kW）

(2) 早戸川取水えん堤地点の完成イメージ



問合せ先

企業局利水電気部発電課 課長 川上 電話 045-210-7290

Ⅷ 平成28年度公営企業会計2月補正予算額比較表

(単位 千円)

会計名	勘定区分		補正前の額	補正額	計	区分	補正前の額	補正額	計
	損益	資本							
水道事業会計	損益	収入	59,819,845	—	59,819,845	当年度利益 剰余金	4,358,756	—	4,358,756
		支出	54,142,311	—	54,142,311				
	資本	収入	11,276,458	—	11,276,458	補填財 源使用額	19,461,751	—	19,461,751
		支出	30,738,209	—	30,738,209				
	計	収入	71,096,303	—	71,096,303				
		支出	84,880,520	—	84,880,520				
電気事業会計	損益	収入	8,694,113	5,673	8,699,786	当年度利益 剰余金	100,407	5,673	106,080
		支出	8,430,337	—	8,430,337				
	資本	収入	4,962,641	—	4,962,641	補填財 源使用額	—	—	—
		支出	3,008,316	—	3,008,316				
	計	収入	13,656,754	5,673	13,662,427				
		支出	11,438,653	—	11,438,653				
公営企業資金等 運用事業会計	損益	収入	795,027	1,354	796,381	当年度利益 剰余金	250,402	△493,774	△243,372
		支出	539,337	495,128	1,034,465				
	資本	収入	3,174,911	542,885	3,717,796	補填財 源使用額	4,364,397	△542,885	3,821,512
		支出	7,539,308	—	7,539,308				
	計	収入	3,969,938	544,239	4,514,177				
		支出	8,078,645	495,128	8,573,773				
相模川総合開発 共同事業会計	損益	収入	1,920,948	—	1,920,948	当年度利益 剰余金	0	—	0
		支出	1,920,948	—	1,920,948				
	資本	収入	398,221	—	398,221	補填財 源使用額	—	—	—
		支出	398,221	—	398,221				
	計	収入	2,319,169	—	2,319,169				
		支出	2,319,169	—	2,319,169				
酒匂川総合開発 事業会計	損益	収入	1,299,137	—	1,299,137	当年度利益 剰余金	0	—	0
		支出	1,299,137	—	1,299,137				
	資本	収入	282,368	—	282,368	補填財 源使用額	—	—	—
		支出	282,368	—	282,368				
	計	収入	1,581,505	—	1,581,505				
		支出	1,581,505	—	1,581,505				
合 計	損益	収入	72,529,070	7,027	72,536,097	当年度利益 剰余金	4,709,565	△488,101	4,221,464
		支出	66,332,070	495,128	66,827,198				
	資本	収入	20,094,599	542,885	20,637,484	補填財 源使用額	23,826,148	△542,885	23,283,263
		支出	41,966,422	—	41,966,422				
	計	収入	92,623,669	549,912	93,173,581				
		支出	108,298,492	495,128	108,793,620				

補正予算の内容

1 電気事業会計

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(ア) その他補助金の増 567万円

水力発電事業化促進事業費補助金の決定に伴い、同補助金の交付を受ける。

2 公営企業資金等運用事業会計

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(ア) 雑収益の増 135万円

「プロミティあつぎビル」の建物売却に係る雑収益を収入する。

イ 収益的支出

(ア) 特別損失の増 4億9,512万円

「プロミティあつぎビル」の売却に係る特別損失を計上する。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(ア) 固定資産売却代の増 5億4,288万円

「プロミティあつぎビル」の売却に係る固定資産売却代（帳簿価額分）を収入する。

Ⅸ 平成29年第1回定例会に提案する議案の概要

1 専決処分について

県内中小企業への支援対策として、端境期に切れ目のない事業展開を図れるよう、平成29年度に予算化する建設事業等を、平成28年度の支出は伴わずに前通しして発注するために設定する債務負担行為（ゼロ県債）について承認を求めるもの。

(1) 専決処分の日 平成29年1月25日

(2) 債務負担行為の総額 25億5,600万1千円

(3) 専決処分の内容

事 項	期 間	限 度 額
原 水 及 び 浄 水 費	平成28年度から 平成29年度まで	44,421 <small>千円</small>
原水及び浄水設備整備費	平成28年度から 平成29年度まで	44,570
耐 震 化 事 業 費	平成28年度から 平成29年度まで	431,748
配水管網再構築事業費	平成28年度から 平成29年度まで	56,615
老 朽 配 水 管 リフレッシュ事業費	平成28年度から 平成29年度まで	1,457,242
その他の配水設備整備事業費	平成28年度から 平成29年度まで	53,803
業 務 設 備 整 備 費	平成28年度から 平成29年度まで	42,077
大 口 径 老 朽 管 リフレッシュ事業費	平成28年度から 平成29年度まで	261,228
水力発電設備整備費	平成28年度から 平成29年度まで	164,297